

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

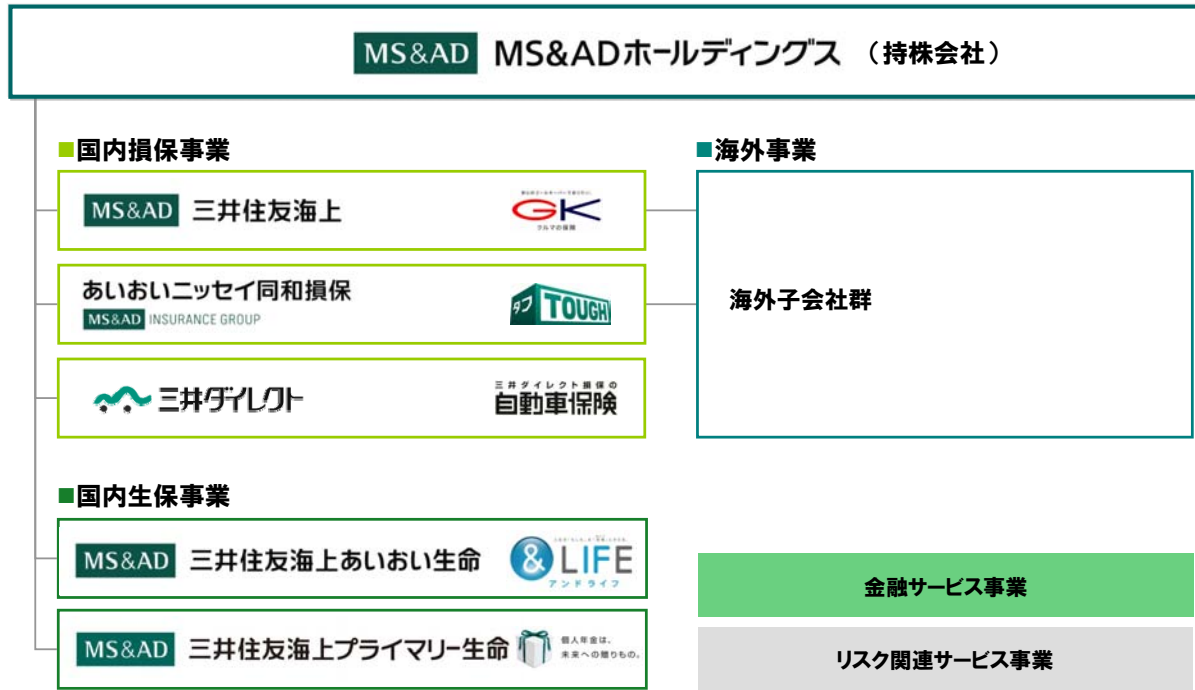
2012年度 第2回インフォメーションミーティング

2012年12月4日(火)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2012年度中間決算の概要／MS & ADホールディングス(連結)	1
2012年度中間決算／大型自然災害の影響	2
2012年度中間決算／異常危険準備金・有価証券評価損	3
2012年度通期見込の概要／MS & ADホールディングス(連結)	4
MS & ADインシュアランス グループの戦略	5
中期経営計画／グループコア利益の状況	6
統合シナジーと統合コスト	7
国内損保事業／コンバインド・レシオ改善取組みの進捗と今後の見通し	8
国内損保事業／自動車保険収支改善の取組みと今後の見通し	9
資産運用の状況	10
政策株式の売却状況	11
国内生保事業／三井住友海上あいおい生命	12
国内生保事業／三井住友海上プライマリー生命	13
海外事業／2012年度中間業績レビューと2012年度通期の業績見込み	14
海外事業／アジアNo.1保険グループとして	15
海外事業／アジア生保	16
海外事業／海外自然災害リスク管理強化取組みの進捗	17
統合リスク管理①／国際的な監督規制の動向を見据えたリスク管理の高度化	18
統合リスク管理②／当社グループの定量管理モデル（現行）の概要	19
資本政策と株主還元方針①	20
資本政策と株主還元方針②	21
【補足資料】	22
インカードロスとE I 損害率（三井住友海上）	23
インカードロスとE I 損害率（あいおいニッセイ同和損保）	24
2012年度通期業績予想の修正	25
「グループコア利益」・「グループROE」の定義	26
自動車保険の収支改善状況（2012年度中間期実績）	27
資産運用の状況（三井住友海上）	28
資産運用の状況（あいおいニッセイ同和損保）	29
エンベディッド・バリューの推移（2007年度末～2011年度末）	30
海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性	31
コーポレート・ガバナンス	32
資料編	



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| ・ MS &ADホールディングス | (=MS &ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)) |
| ・ MS &AD | (=MS &ADインシュアランス グループ) |
| ・ MSIG | (=三井住友海上グループホールディングス(株)) |
| ・ 三井住友海上、MSI | (=三井住友海上火災保険(株)) |
| ・ あいおい損保、IOI | (=あいおい損害保険(株)) |
| ・ ニッセイ同和損保、NDI | (=ニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI | (=あいおいニッセイ同和損害保険(株)) |
| ・ 三井ダイレクト損保 | (=三井ダイレクト損害保険(株)) |
| ・ 三井住友海上きらめき生命 | (=三井住友海上きらめき生命保険(株)) |
| ・ あいおい生命 | (=あいおい生命保険(株)) |
| ・ 三井住友海上あいおい生命 | (=三井住友海上あいおい生命保険(株)) |
| ・ 三井住友海上プライマリー生命 | (=三井住友海上プライマリー生命保険(株)) |

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS &ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

2012年度中間決算の概要／MS & ADホールディングス(連結)

MS&AD
INSURANCE GROUP

- ・料率改定効果もあり、元受正味保険料および正味収入保険料は好調に増収した。
- ・有価証券評価損の増加により中間純利益は大幅な減益となった。

主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	13,052	13,404	352	2.7%
経常利益	92	66	△25	△27.3%
中間純利益	71	△94	△165	△232.2%

※「もどりツチファンド」(自動車保険「もどりツチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		
			前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,436	6,674	238	3.7%
あいおいニッセイ同和 損保(単体)	5,431	5,560	129	2.4%
三井ダイレクト損保	168	174	5	3.3%
海外保険子会社	1,017	993	△23	△2.3%

中間純利益の内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
三井住友海上(単体)	53	102	48
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	148	△157	△305
三井ダイレクト損保	3	6	2
三井住友海上あいおい生命	△29	0	29
三井住友海上プライマリー生命	44	89	45
海外保険子会社	75	105	29
その他	△0	2	3
連結調整等	△224	△243	△19

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純
合算して記載 (以下同じ)

※子会社の利益は、出資持分ベース

2012年度中間決算／大型自然災害の影響

MS&AD
INSURANCE GROUP

大型自然災害の影響

(億円)

	支払保険金		支払備金積増		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	318	256	172	△159	491	97	172
タイ洪水	498	498	△676	△676	△177	△177	1,058
東日本大震災(家計地震以外)	29	△172	△26	245	2	72	85
小計	845	581	△530	△589	315	△7	1,317
東日本大震災(家計地震)	—	△1,447	—	169	—	△1,277	—
合計	845	△867	△530	△420	315	△1,285	1,317

当年度発生国内自然災害

(億円)

	支払保険金		支払備金積増		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
三井住友海上	174	133	105	△89	280	44	105
あいおいニッセイ同和損保	144	122	67	△69	211	52	67
合計	318	256	172	△159	491	97	172

タイ洪水

(億円)

	支払保険金		支払備金積増		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
三井住友海上	417	417	△589	△589	△172	△172	838
あいおいニッセイ同和損保	48	48	△60	△60	△11	△11	156
海外保険子会社	32	32	△26	△26	6	6	63
合計	498	498	△676	△676	△177	△177	1,058

異常危険準備金

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火災	457	82	△375	968	237	36	△201	1,148
海上	—	10	10	657	1	1	0	129
傷害	10	23	13	678	—	11	11	555
自動車	182	94	△88	94	203	104	△99	104
その他	15	46	31	1,377	17	23	5	520
合計	666	258	△408	3,777	460	177	△282	2,458
(前年同期比)	456	3	△452		98	2	△96	

有価証券評価損

(億円)

	MS&AD ホールディングス (連結)	三井住友海上 (単体)	あいおいニッセイ 同和損保 (単体)	その他子会社 (単体)	連結調整 (含むパーチェス差額)
有価証券評価損	1,244	627	386	14	216
うち株式	1,206	619	382	0	204

2012年度通期見込の概要／MS&ADホールディングス(連結)

- ・正味収入保険料はグループで増収を確保。
- ・当期純利益は有価証券評価損の増加や国内自然災害の増加を織り込み、120億円の黒字を見込む。

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	25,588	26,300	711	2.8%
経常利益	△962	480	1,442	—
当期純利益	△1,694	120	1,814	—

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
		前期比	増収率	
三井住友海上(単体)	12,692	13,020	327	2.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,746	11,070	323	3.0%
三井ダイレクト損保	343	350	7	2.1%
海外保険子会社	1,807	1,849	42	2.3%

当期純利益の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
		前期比	
三井住友海上(単体)	△1,306	260	1,566
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△435	80	515
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	△113	2	115
三井住友海上プライマリー生命	59	60	0
海外保険子会社	△67	137	204
その他	△0	6	7
連結調整等	165	△428	△592

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&ADインシュアランス グループの戦略

中期経営計画／グループコア利益の状況

	ステージ1		ステージ2		参考
	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 見込	2013年度 目標	2015年度見通し ^{※3}
正味収入保険料	25,414	25,588	26,300	27,000	2015年度見通し ^{※3}
生命保険 保有契約 年換算保険料 ^{※1}	2,790	2,960	3,200	3,300	
グループコア利益 ^{※2}	145	△875	800	1,100	1,600 規模
国内損保事業	65	197	530	600	
国内生保事業	41	43	50	150	
海外事業	18	△1,123	200	300	
金融サービス事業/リスク関連事業	19	7	20	50	
グループROE ^{※2}	0.8%	△5.6%	5.7%	7.0%	9% 水準

2012年度中間期実績について

	2012年度 中間期
グループコア利益 ^{※2}	709
国内損保事業	415
国内生保事業	84
海外事業	202
金融サービス事業/リスク関連事業	7

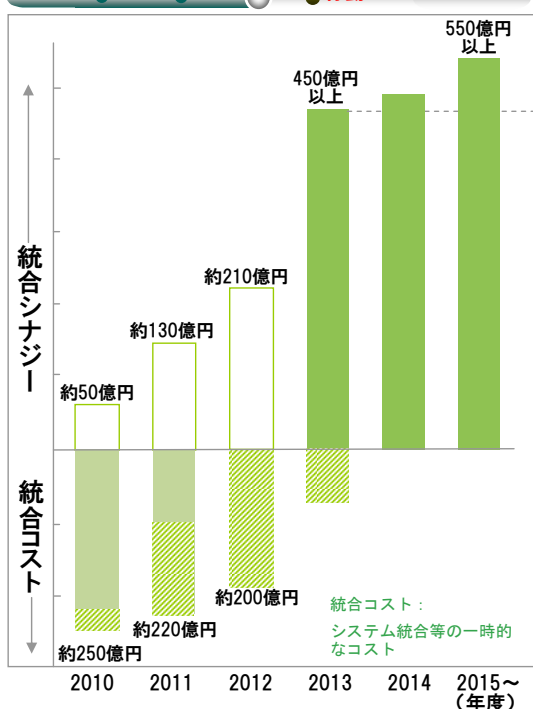
※1 三井住友海上あいおい生命の数値(団体保険を除く)。三井住友海上プライマリー生命は含まない。2010年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合算値

※2 「グループコア利益」「グループROE」の定義は補足資料26ページご参照

※3 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し(消費税率引上げによる影響は反映していない)。2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

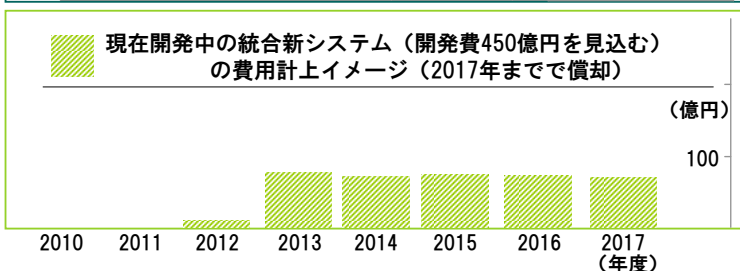
統合シナジーと統合コストのイメージ（含 生保領域）

損保2社合併 生保2社合併 統合新システム稼働



シナジー効果の見込（2008年度対比）

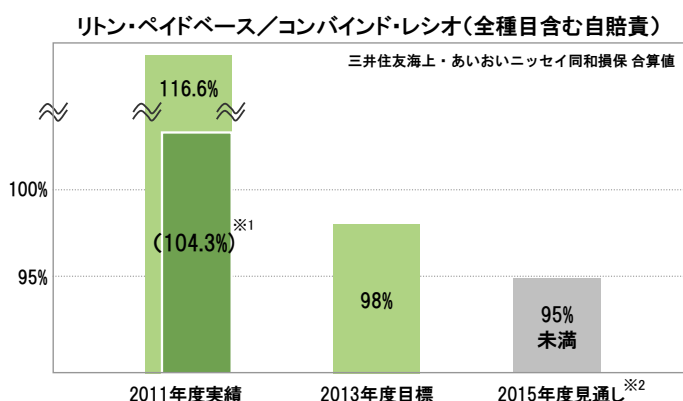
2013年度（単年度ベース、損保+生保）		2015年度以降 年550億円以上
システム関連	130億円	210億円
拠点統合効果と物流・印刷コスト効率化	110億円	110億円
外注費・活動費・人件費等の効率化	150億円	150億円
経営資源の重点配分・ネットワークの相互活用によるトップライン効果、ノウハウ共有効果等	70億円	80億円



国内損保事業／コンバインド・レシオ改善取組みの進捗と今後の見通し

・国内損保2社は2015年度コンバインド・レシオ95%未満に向けて収支構造改革を加速。

2015年度に向けて



※1 除く、東日本大震災・タイ洪水

※2 現在の中期経営計画の事業戦略を前提とした見通し（消費税率上げによる影響は反映していない）。2014年度以降の目標値については、次期中期経営計画において設定する。

進捗状況（2012年度第2四半期<4月～9月>）

	損害率		事業費率		コンバインド・レシオ	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比	
2社合算値	71.5%	△8.4pt	32.6%	△1.2pt	104.1%	△9.6pt
除く、東日本大震災、タイ洪水	67.4%	1.4pt	32.6%	△1.2pt	100.0%	0.3pt

※3 うち、国内自然災害による支払保険金増加+256億円（2012年度支払保険金：318億円）が+2.1ptの悪化要因

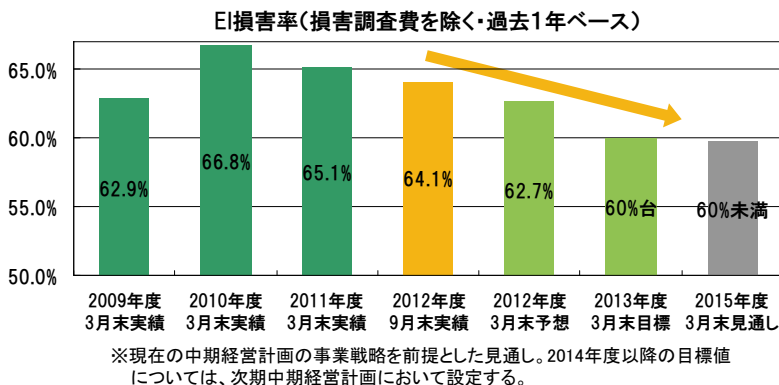
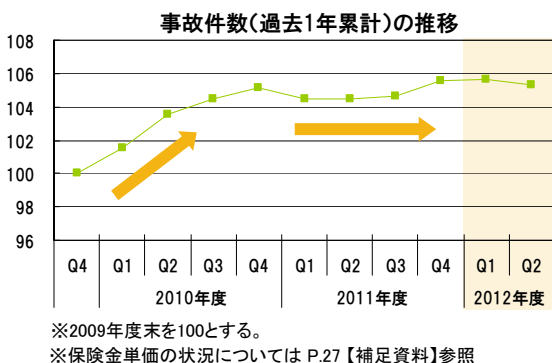
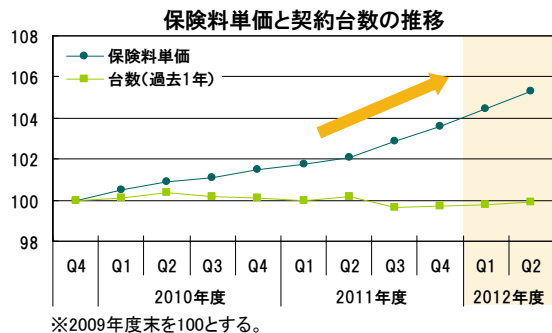
領域別施策

保険引受利益黒字化に向けた組織横断の委員会取り組み

商品 (自動車は次ページに記載)	【火災・新種】 メリハリある商品戦略の展開 ・収益性が高い分野⇒トップライン拡大 ・収益性が低い分野⇒商品・料率見直し
	【傷害】 参考純率改定を踏まえた料率改定検討
損害サービス	・損害査定業務の生産性向上 ・修理費認定額の適正化 ・補修・リサイクル部品の活用推進
販売コスト	増収と収益性の両面から継続的に見直し
人件費 物件費	・最適要員配置とスリム化 ・証券・約款の電子化加速

・自動車保険のEI損害率は64.1%（9月末過去1年）と着実に改善。10月改定により収支改善の取組みを加速させる。

2012年度中間期の状況（三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保合算）



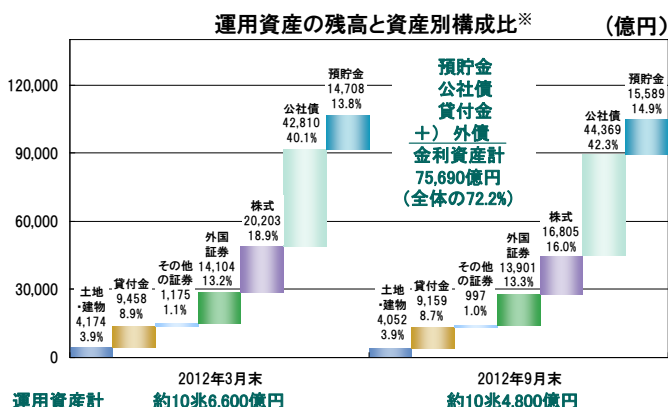
損害率改善に向けた取組み

- これまでの料率改定効果により保険料単価は上昇。損害率は着実に改善している。（収支改善効果見込合計 2012年度 約310億円 2013年度 約270億円）
- 「記名被保険者年齢条件別料率」導入と「ノンフリート等級制度」の改定により、現行制度を要因とした損害率悪化構造（年間約+1%）が改善されると予想
- 損害率が高めに推移している代理店およびフリート契約者への収支改善取組みの徹底、効果的な事故防止支援サービス（企業、個人向け）の提供等により、第一線でのロス改善を加速
- 車両・対物賠償については、部品補修やリサイクル部品の活用、修理費を中心とした適正な損害認定を推進

資産運用の状況

・高格付の金利資産を中心とした資産配分とALM管理により、安定した運用ポートフォリオを構築

金利資産を中心とした運用資産配分



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算

金利感応度を管理（2012年9月末現在）

（億円）

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 （サブプラス）への影響額	+722	+458	+264

安全性を重視した債券ポートフォリオ

債券の格付別残高・構成比※（2012年9月末現在）（億円）

格付	国内の発行体		海外の発行体	
	残高	構成比	残高	構成比
AAA格	28,990	65.3%	3,670	55.8%
AA格	10,962	24.7%	1,270	19.3%
A格	3,746	8.4%	1,201	18.3%
BBB格	611	1.4%	365	5.6%
BB格以下	56	0.1%	65	1.0%
合計	44,369	100.0%	6,574	100.0%

※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）の保有債券を社内格付別により単純合算

ユーロ圏向けエクスポージャー（2012年9月末現在）

ユーロ圏金融機関向けエクスポージャー 約570億円 → 運用資産の約0.5%

欧州5カ国向けエクスポージャー（億円）

	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン	計
残高	0	2	156	6	123	289
（うち国債）	—	—	107	0	40	147

→ 運用資産の約0.3%

- ・中期的なコミットメントとして進めている政策株式の売却については、計画(2011～2013年度の3年間で、グループとして3,000億円を売却)の達成に向け引き続き推進していく。
- ・2014年度以降についても、着実な削減に取り組んでいく。

政策株式の売却実績(三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保 合算値)と計画

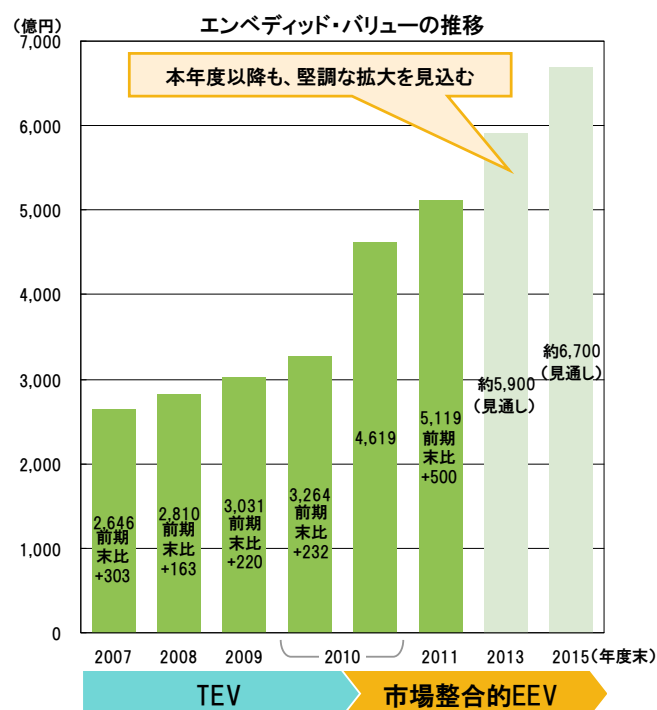
(億円)



国内生保事業／三井住友海上あいおい生命

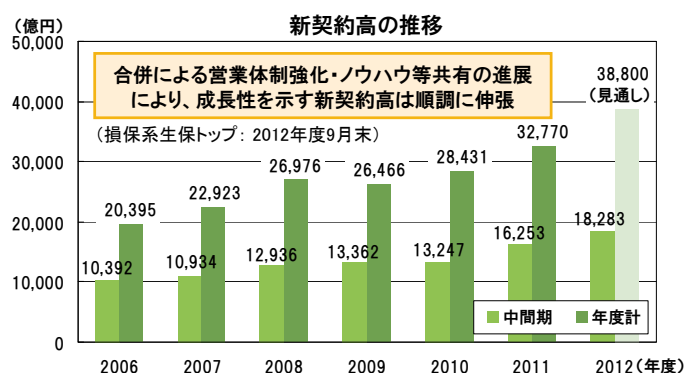
- ・EVが着実に成長。合併によるシナジーの発揮で今後も堅調な拡大を見込む。

5,000億円を上回る事業価値(EVベース)



※2010年度以前のTEVの金額は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合計の金額

合併によるシナジーの発揮



2012年9月末までの取組状況

- 合併2社の強み・ノウハウ共有の進展
⇒ 本社部門・営業部門でシナジー発揮の取組みを展開
- 品質向上の取組み強化の継続
⇒ 契約継続率、保険証券の作成日数で業界トップ水準を達成

今後の取組・方向性

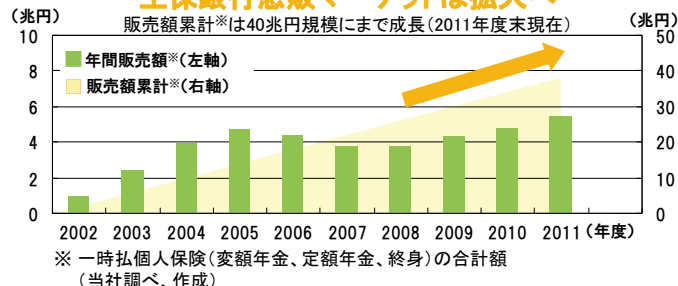
- 新商品「終身介護保障特約」の発売(2012年12月)
- 本社部門から営業部門への要員シフトを継続
⇒ 2012年度・2013年度の合計で100名規模(既に一部実施済み)
- 重点チャネル(窓販・生保プロ等)にリソースを投入
- 募集プロセス改革(キャッシュ化、ペーパーレス化)推進

- ・変額商品と定額商品を安定的に提供し、金融機関窓販に特化した強みを生かして更なる成長を図る。
- ・2012年度当期純利益は60億円を予想。開業10周年を迎え、今年度末に繰越損失を解消する見込み。

マーケットとその将来性

銀行のビジネスモデルの変化
(手数料ビジネスの強化)預金者の高齢化による個人年金
ニーズ・相続ニーズの拡大

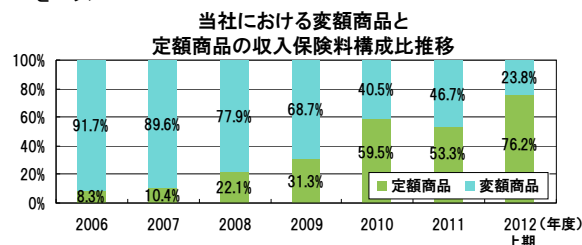
生保銀行窓販マーケットは拡大へ



強み

商品力

- ・変額商品と定額商品をバランスよく安定的に提供
- ・市場環境により変化するお客様ニーズに対応する商品開発力
→新しく発売した外貨建定額終身保険が好調に伸張
- ・グループ内の再保険会社により、変額年金の最低保証リスクをヘッジ



販売力

- ・充実した金融機関代理店網（10月末時点で112金融機関）
- ・安定的な商品提供を通じて、代理店からの信頼を獲得
- ・コールセンター活用による営業活動の強化

研修力

- ・年間10,000名を超える募集人の受講者数
- ・販売スキルに応じた豊富な研修メニュー
- ・東京に新研修センターを開設

海外事業／2012年度中間期業績レビューと2012年度通期の業績見込み

・トップラインは為替等の影響により年初見込を下回るが、ボトムラインはアジアの増益により年初見込を上回る見込み。

正味収入保険料(損保)

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		2012年度通期見込		
		実績	前年同期比		前期比	年初見込比
海外事業 合計※1	1,459	1,516	58	2,808	185	△62
アジア	785	866	81	1,664	236	△15
欧州	333	354	21	629	20	△37
米州	228	209	△18	411	△26	△30
再保険	127	111	△15	149	△20	△4

当期純利益※2

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		2012年度通期見込		
		実績	前年同期比		前期比	年初見込比
海外事業 合計※1	51	202	151	202	1,325	42
アジア	50	187	137	228	1,125	114
欧州	△6	3	8	△23	139	△0
米州	19	△12	△31	△20	△22	△47
再保険	2	27	25	48	112	△3
アジア生保※3	5	16	10	16	△15	△63

「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2 「グループコア利益」ベース ※3 タカフル事業を含む。

・アジアNo.1の規模とネットワークを有し、これまで高い収益性を実現。こうした事業基盤をもとに今後も成長が見込まれるアジア地域において、積極的に事業を展開する。

アジアNo.1の規模とネットワーク

アセアン加盟国全てに拠点を展開し、アジアNo.1の規模とネットワークを有する

アジア主要拠点の元受保険料と順位(億円)

	2011年度 元受保険料	順位/全社	
マレーシア	324	2/30	アセアン域内の 元受保険料で1位
タイ	218	4/64	
シンガポール	202	4/51	
インドネシア	96	9/87	
フィリピン	74	4/83	
台湾	281	4/19	アジア保険市場で数々の 受賞実績(※)
インド	261	12/19	
中国	119	35/59	
香港	104	7/114	

(出所)各国統計資料より当社調べ

2011年度元受保険料は三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

※Asia Insurance Industry AwardでGeneral Insurance Company of the Year (最も顕著な活躍をした損害保険会社)を受賞(2005年、2011年)

高い収益性と成長性

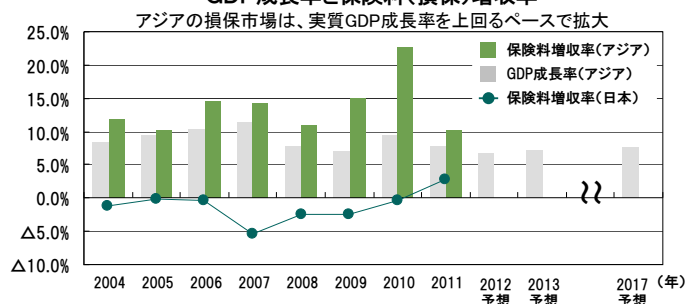
アジアでのコンバインド・レシオとROE

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 計画
コンバインド・レシオ	93.1%	90.0%	95.1%	280.6%	74.7%
損害率	56.0%	52.4%	60.1%	243.7%	39.7%
手数料率	10.8%	11.3%	13.7%	14.8%	15.6%
経費率	26.3%	26.4%	21.2%	22.0%	19.4%
ROE	5.9%	11.4%	8.0%	△118.1%	12.8%

※2009年度以前は三井住友海上の数値のみ掲載

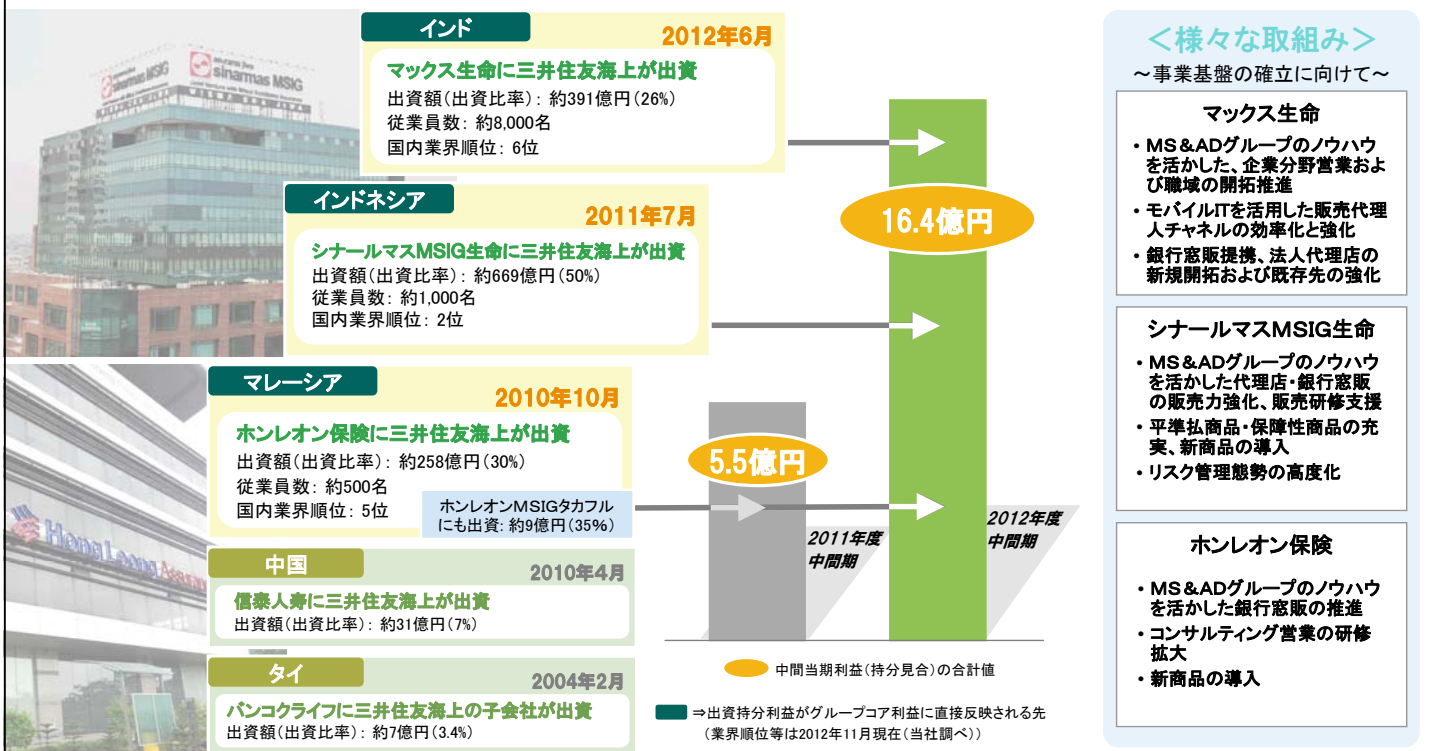
2010年度以降のROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

GDP成長率と保険料(損保)増収率



海外事業／アジア生保

・今後の市場成長が見込まれるアジアにおいて進めてきた現地有力企業(グループ)との戦略的資本提携は、当社の連結業績への貢献を開始。
・今後とも地域ごと・企業ごとの特性に応じた戦略を展開し、利益の拡大を図っていく。



- ・2011年のタイ洪水発生以降、海外自然災害リスク管理上の課題を網羅的に洗い出し、各々の課題への取組みを重点的に進めた結果、引受、リスク計量、再保険の各面から必要な見直しを概ね完了した。
- ・自然災害リスク管理の更なる高度化に向けて、継続的な取組みを進めている。

● 完了 ● 取組み中 ● 高度化取組み

引受の見直し	● タイ所在物件の洪水リスクを原則引受禁止 ● タイ政府による自然災害保険制度（CIP制度）の開始（2012年7月）以降は、同制度への99%出再を前提とした洪水リスクの元受を再開
リスク計量の見直し	● 津波リスクおよび洪水リスク量の上乗せ補正 ● 日系企業が集積するインドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾において洪水リスクに関するリスクサーベイを行い、シナリオ分析を実施 ● 中国についても洪水リスクサーベイを実施予定
再保険の見直し	● アジア諸国の自然災害リスクを対象に、ワーストケース・シナリオを想定した再保険カバーを新設
自然災害リスク管理の更なる高度化	● リスク計量に使用するモデルについて、各々の要所を踏まえた検証態勢の強化 ● 確立したモデルが存在しない地域・ペリルの評価手法の多角的な検討 ● 立地、構造等の保険対象データの一層の精度向上とそれを利用したリスク分析の強化

※ワーストケース・シナリオ…2011年発生のタイ洪水と同程度の洪水が発生した場合を想定し、アジア諸国の集積地域の洪水損害見込額を算出している。

統合リスク管理①／国際的な監督規制の動向を見据えたリスク管理の高度化

- ・フォワードルッキングなリスクベース経営の推進のため、本邦保険業界を取り巻く国際的な監督規制の動向も見据えて統合リスク管理体制および内部モデルの高度化を進めている。

▶ リスク管理の枠組み構築：目指す姿

- ORSA (Own Risk and Solvency Assessment) の概念と整合的な自己管理型のリスク管理プロセスの構築
- ComFrame (国際的に活動する保険グループの監督のための共通の枠組み) に適合した統合リスク管理の実施

▶ 統合リスク管理体制の強化

- 【定量的管理】Solvency II の動向も踏まえた、内部モデル高度化の推進
 - ▶ 自然災害リスク評価の高度化（モデルの対象リスクの拡大、アジアにおけるハザード・サーベイの実施）等
- 【定性的管理】内部モデルを用いた定量的分析では捕捉しきれないリスクの抽出および管理の強化
 - ▶ グループ各社間と連携するリスクレジスター（※1）を活用した、重要なリスクの抽出と、それに対応する取組計画を策定
（※1）グループ各社を取り巻く様々なリスクを分析・抽出し、かつ、網羅的にリスクを特定・評価し、対応の必要性を確認する枠組み。
 - ▶ グローバル、かつ、多様なリスク事象を定期的にモニタリングすることで、「エマージングリスク」管理を強化
 - ▶ ストレスシナリオの多様化を図り、新しいリスクの出現やリスク特性が変質する可能性への対応を強化

アラーム管理

- 統合リスク管理の枠組みの中で資本の十分性を確認するとともに、自然災害リスクなどモデル計量の限界(いわゆるモデルリスク)が存在する特性も考慮し、資本が適切に確保されているかをモニタリングするためのバッファを加味した仕組みとして「アラーム管理」を実施。
- アラーム管理の根幹となる「アラームポイント」は、現在、約5,000億円に設定されている。

経済価値ベースへの補正

- 現行の会計制度では時価評価されていない資産・負債については、経済価値ベースへの補正を加えた上で、時価純資産(NAV)を把握

税前／税後の別

- 基本的に「税前」をベースに把握(※1)

(2012年9月末現在)
約2兆7,300億円

①時価純資産(NAV)

ここに含まれる項目

- 繰延税金資産/負債に係る調整額
- 保険負債等の含み損益
- 異常危険準備金等の準備金
- 会計上の自己資本 等

(※1) リスクサイドにおいても、有価証券含み損益や保険負債等に対応するリスクについて税前ベースで計測するなど、整合的な取扱いを行っている。

アラーム
ポイント
約5,000億円

①-②
差額:
約7,700億円

信頼区間

- ・VaR計測の信頼区間は99.5%(保有期間1年)を採用(※2)

リスク計測

- ・各種リスクの計測に当たっては、信頼度の高いデータや分布を用いた保守的なリスク計測を実施(※3)

統合方法

- ・「国内地震とその他のリスク」、「市場リスクと信用リスク」などに分散効果を反映させない保守的な統合方法を採用(※3)

検証

- ・バックテストに基づくモデルの検証や、ストレステストに基づくアラームポイントの検証を実施

(2012年9月末現在)
約1兆9,600億円

②統合リスク量

ここに含まれる項目

- 保険リスク(損保、生保、国内地震、国内・海外自然災害)
- 資産運用リスク
- オペレーショナルリスク 等

(構成比 約30%)
保険リスク
(構成比 約65%)
資産運用リスク
他

(※2) 保有リスク(ex. 自然災害)の特性やデータ等の制約から、経営管理としての精度をもって使用し得る信頼区間99.5%(再現期間200年)を採用。なお、格付会社は信頼区間99.95%(再現期間2,000年)の採用をAA格取得の前提条件としているわけではない。

(※3) 各国の規制資本やリスク評価の枠組みは同一ではない。さらに各社の内部モデルは様々な実態にあり、各社間での単純な比較は難しいのが現状である。IAIS ComFrame等の論議により、グローバルベースでの適合性の進展が期待される。

アラーム
管理

資本政策への反映に当たっては以下のような要素を考慮

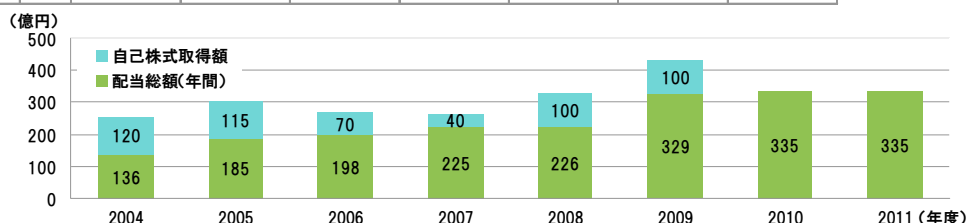
- 資本を構成する各項目の変動性、利用可能性
- 内外ソルベンシー規制の中期的動向
- 健全性評価に関する格付会社のスタンス
- 決算予想や経営計画の遂行状況 等

資本政策と株主還元方針①

株主還元額 年度別実績

(億円)

(グループコア利益の計上年度→)		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
グループコア利益	(a)	286	739	649	660	31	338	145	▲875
配当総額(年間)	(b)	136	185	198	225	226	329	335	335
(b) / (a)		48%	25%	31%	34%	729%	97%	231%	—
自己株式取得額 (「グループコア利益」計上年度の取得額)	(c)	120	115	70	40	100	100	0	
総還元額 (b) + (c)	(d)	256	300	268	265	326	429	335	
株主還元率 (d) / (a)		90%	41%	41%	40%	1,057%	127%	231%	



※2007年度までは三井住友海上の数値を示している。2008年度は三井住友海上グループホールディングスの数値。

2009年度は三井住友海上グループホールディングス・あいおい損保・ニッセイ同和損保の合算値

※株主還元率：以下のような方法で算出(「2008年度」の例)

2008年度に関する配当(2008年12月、2009年6月) + 2009年度に行った自己株式の買付け
2008年度の「グループコア利益」

なお、2008年度までの「グループコア利益」の定義は、現在の定義と若干異なる。また、株主還元方針上の「目処とする還元割合」は、2008年度までは40%(2009年度以降は50%)

・これまでの資本政策・株主還元方針に変更はない。

資本政策

- 「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への資本投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。
- 「『グループコア利益』の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、2013年度「グループROE」7%を達成する。

株主還元方針

- 株主還元
「配当」と「自己株式取得」を通じ、「グループコア利益」の50%を目処に株主還元を行う。[※]
- 配当
安定配当を堅持。収益力を強化し増配基調を目指す。
- 自己株式取得
資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

※2012年度の中間配当は1株当たり27円

補足資料

インカードロスとEI損害率（除く損害調査費）

（億円）

	2011年度中間期					2012年度中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	大型自然災害影響(b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	大型自然災害影響(d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	前年同期比
火災(除く家計地震)	610	68.9%	153	457	51.6%	578	62.5%	59	519	56.0%	4.4pt
海上	143	51.3%	1	142	50.7%	122	45.3%	0	122	45.1%	△5.6pt
傷害	364	55.2%	△5	369	56.0%	380	55.4%	△0	380	55.4%	△0.6pt
自動車	1,796	63.7%	28	1,767	62.6%	1,739	59.9%	31	1,707	58.8%	△3.8pt
その他	466	55.0%	△9	475	56.2%	479	53.5%	18	461	51.4%	△4.8pt
合計(A)	3,382	61.5%	168	3,213	58.5%	3,301	58.1%	109	3,191	56.1%	△2.4pt
家計地震(B)	711		711	—		—		—	—		
自賠償(C)	655		—	655		669		—	669		
合計(A)+(B)+(C)	4,749		880	3,868		3,970		109	3,860		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「大型自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災に係るインカードロスの合計

【補足資料】インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）

インカードロスとEI損害率（除く損害調査費）

（億円）

	2011年度中間期					2012年度中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	大型自然災害影響(b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	大型自然災害影響(d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く大型自然災害影響)	前年同期比
火災(除く家計地震)	431	62.5%	130	301	43.7%	514	74.9%	164	350	51.0%	7.3pt
海上	18	42.0%	△1	20	44.7%	25	55.2%	0	25	55.2%	10.5pt
傷害	170	49.2%	0	170	49.2%	172	50.5%	0	172	50.4%	1.2pt
自動車	1,947	61.1%	21	1,926	60.4%	1,939	60.9%	29	1,909	60.0%	△0.4pt
その他	239	48.5%	4	234	47.5%	298	59.8%	5	292	58.6%	11.1pt
合計(A)	2,808	58.9%	155	2,653	55.7%	2,951	62.0%	199	2,751	57.8%	2.1pt
家計地震(B)	566		566	—		—		—	—		
自賠償(C)	616		—	616		631		—	631		
合計(A)+(B)+(C)	3,991		721	3,270		3,582		199	3,382		

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「大型自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災に係るインカードロスの合計

(億円)

	2011年度 実績 ①	2012年度 年初予想 ^{※3} ②	2012年度 今回予想 ^{※4} ③	前年実績比 ③-①	年初予想比 ③-②
正味収入保険料 ^{※1}	25,588	26,300	26,300	711	—
生命保険料	4,256	5,100	6,250	1,993	1,150
経常利益	△962	1,250	480	1,442	△770
三井住友海上	△1,301	700	380	1,681	△320
あいおいニッセイ同和損保	92	360	110	17	△250
当期純利益 ^{※2}	△1,694	800	120	1,814	△680
三井住友海上	△1,306	470	260	1,566	△210
あいおいニッセイ同和損保	△435	290	80	515	△210
三井ダイレクト損保	3	3	3	△0	—
三井住友海上あいおい生命	△113	10	2	115	△8
三井住友海上プライマリ生命	59	59	60	0	1
海外保険子会社	△67	204	137	204	△67
その他・連結調整等	165	△236	△422	△587	△186

※1 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※2 子会社の当期純利益は、出資持分ベース

※3 「2012年度年初予想」は、2012年5月18日にリリースした業績予想に基づく。

※4 「2012年度今回予想」は、2012年11月19日にリリースした業績予想に基づく。

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」の定義

・中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」に定める“グループコア利益”・“グループROE”の定義は以下のとおり。

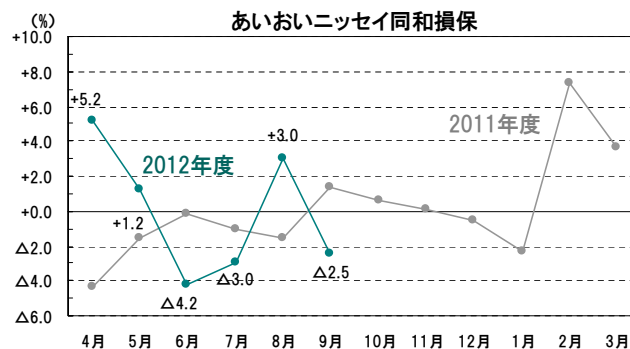
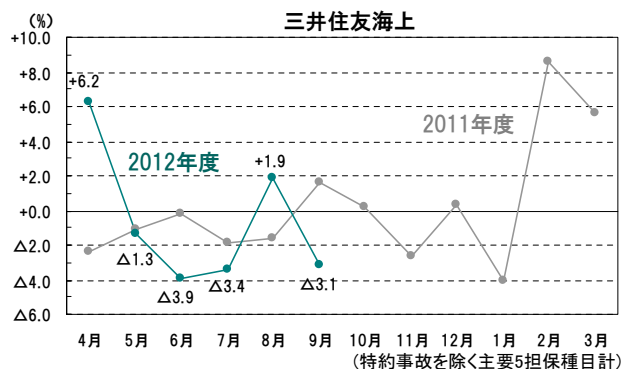
「グループコア利益」

- = 連結当期利益
- 株式キャピタル損益(売却損益等)
- クレジットデリバティブ評価損益
- その他特殊要因
- + 非連結グループ会社持分利益

「グループROE」

- = グループコア利益
- ÷ 連結純資産
(期初・期末平均。除く少数株主持分)

■ 事故件数の推移（除く自然災害、1日あたり、対前年同月増減）



■ 保険料・保険金・EⅠ損害率

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+1.3%	+3.6%	+4.9%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	△2.6%	+0.3%	+0.0%
<除く損害調査費>	2010.9	2011.9	2012.9
EⅠ損害率	66.7%	63.7%	59.9%

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△0.4%	+3.1%	+2.7%
<国内>	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+2.4%	+1.9%	+0.8%
<除く損害調査費>	2010.9	2011.9	2012.9
EⅠ損害率	65.8%	61.1%	60.9%

※保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比

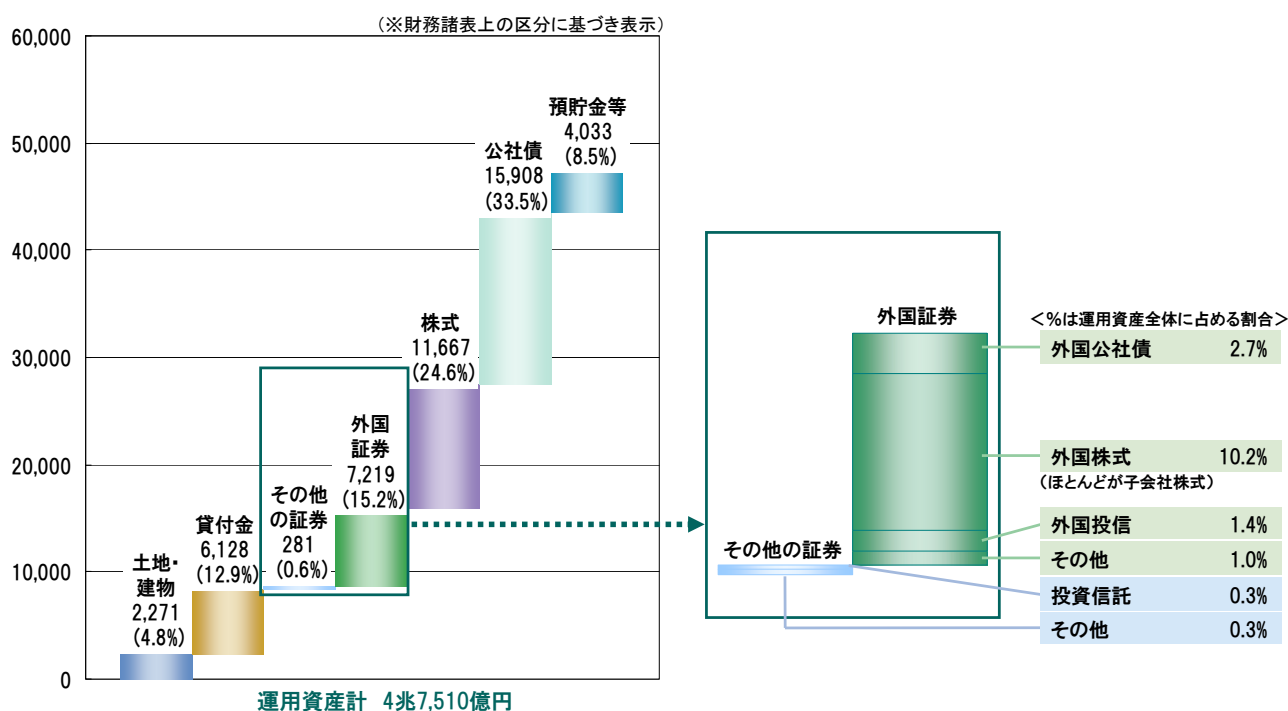
※保険金単価の増減は、2012年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2012年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※EⅠ損害率は損害調査費を除くベース。期間は各年度の4-9月(あいおいニッセイ同和損保の2010年度以前の数値はあいおい損保とニッセイ同和損保の単純合算値を使用)

【補足資料】資産運用の状況（三井住友海上）

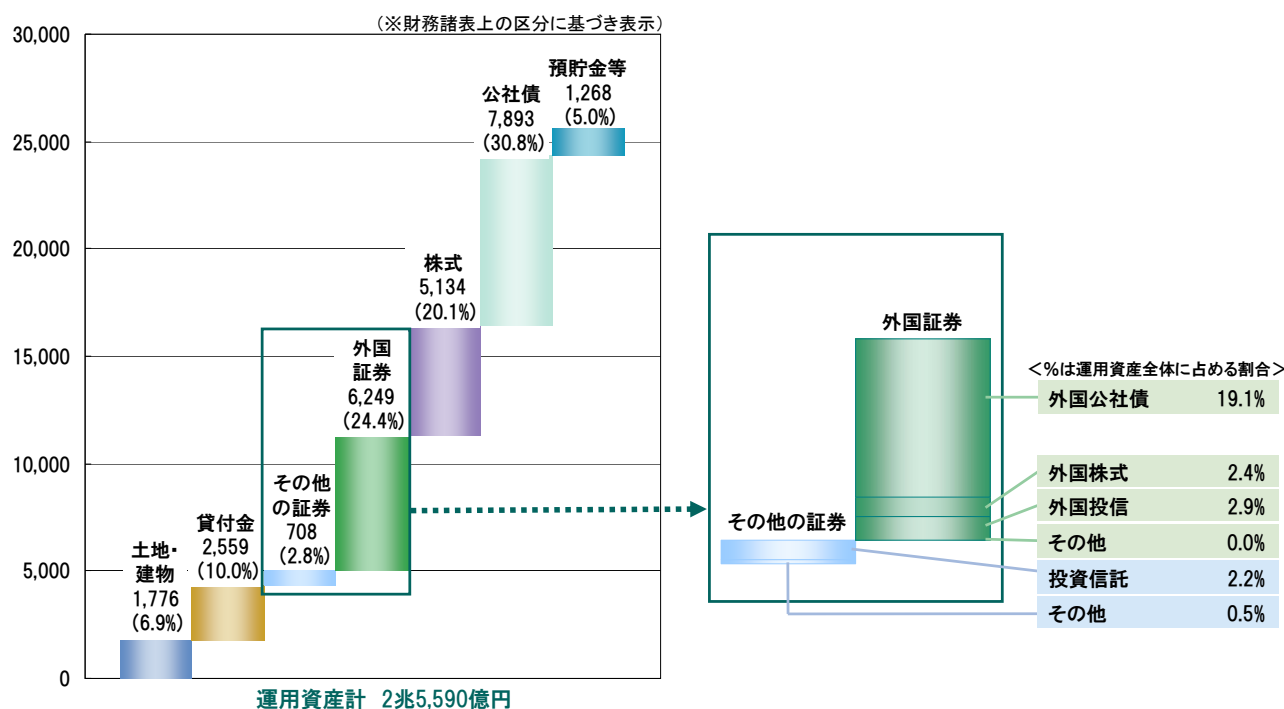
■ 運用資産の残高と資産別構成比(2012年9月末現在)

(億円)



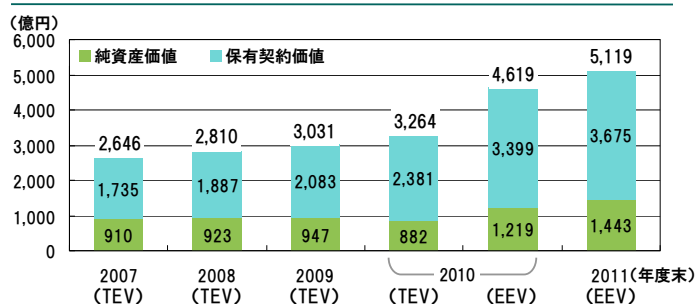
運用資産の残高と資産別構成比(2012年9月末現在)

(億円)

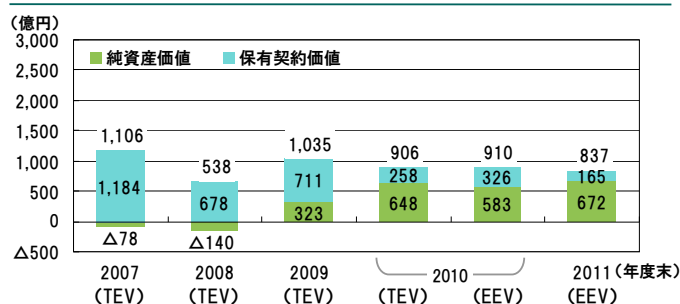


【補足資料】 エンベディッド・バリューの推移（2007年度末～2011年度末）

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



2011年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
当年度新契約価値	+209
期待収益(リスクフリーレート分)	+62
期待収益(超過収益分)	+7
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+23
前提条件(非経済前提)の変更	+45
前提条件(経済前提)と実績の差異	△100
その他事業関係の変動	△38
その他事業外の変動	+292
合計	+500

2011年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	+135
リスクフリーレート 50bp低下	△156
株式・不動産価値 10%下落	△1
経費率(維持費) 10%減少	+125
解約・失効率 10%減少	+114
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+170
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	△0
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△237
必要資本を法定最低水準に変更	+74

2011年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
当年度新契約価値	+24
期待収益(リスクフリーレート分)	+4
期待収益(超過収益分)	+152
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△45
前提条件(非経済前提)の変更	△21
前提条件(経済前提)と実績の差異	△174
その他事業関係の変動	△4
その他事業外の変動	△8
合計	△72

2011年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	+37
リスクフリーレート 50bp低下	△23
株式・不動産価値 10%下落	△155
経費率(維持費) 10%減少	+39
解約・失効率 10%減少	△16
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+5
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	+16
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△58
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△2
必要資本を法定最低水準に変更	+8

※2007年度から2010年度までのTEVの金額は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を単純合算して表示

(%)

	2009年度			2010年度			2011年度			正味収入 保険料 (億円)
	増収率	コンバインド ・レシオ	ROE	増収率	コンバインド ・レシオ	ROE	増収率	コンバインド ・レシオ	ROE	
マレーシア	3.0	79.8	25.4	24.6	85.2	19.4	27.7	87.6	21.9	274
台湾	3.2	95.0	4.7	15.2	99.9	4.2	4.2	88.8	5.1	229
タイ	0.9	79.9	22.6	25.5	86.2	15.4	3.3	1,473.3	△3,060.8	198
インド	18.5	106.8	1.1	41.2	107.3	△8.6	36.3	105.0	6.6	177
シンガポール	11.7	82.9	13.7	13.3	78.4	15.1	11.5	88.4	12.2	171
中国	21.9	102.7	5.6	46.5	103.6	1.6	39.7	94.1	2.1	151
香港	△0.8	83.9	13.1	8.1	90.1	12.9	14.3	91.8	15.3	90
インドネシア	△4.9	85.9	14.2	14.6	64.8	22.1	17.4	72.4	26.7	62
フィリピン	8.6	70.5	14.8	20.9	75.3	17.7	10.8	74.4	21.9	42
ベトナム	—	106.8	△1.7	80.4	101.3	1.9	36.7	78.9	11.4	8

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の関連会社等の業績を合算したベース

※増収率は現地通貨ベース

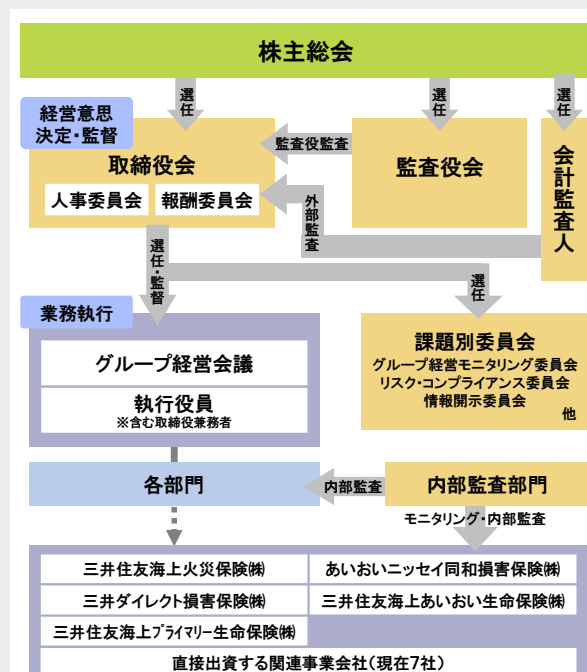
※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く

【補足資料】 コーポレート・ガバナンス

・透明性と牽制機能を備えたグループ経営体制の下、グループとしての企業価値向上を図っていく。

コーポレート・ガバナンス体制



- 執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役(会)」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化
- 取締役13名のうち4名、監査役5名の内3名を社外から選任
→ いずれも東証、名証、大証が定める要件を満たす「独立役員」
- 取締役の任期は1年
- 社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名（男性3名、女性1名）
社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名（男性3名）
→ 2012年度は上期に7回の取締役会が開催され、全ての社外取締役（4名）が7回出席
- 取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→ 各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

<参考> 三井住友海上の社外取締役数 3名（取締役11名中）
あいおいニッセイ同和損保の社外取締役数 2名（取締役13名中）

【資料編】

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

2012年度中間決算の概要・2012年度通期見込

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

2012年度中間決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2012年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2012年度中間決算の概要(MS & ADホールディングス(連結))

MS&AD
INSURANCE GROUP

主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	13,052	13,404	352	2.7%
経常利益	92	66	△25	△ 27.3%
中間純利益	71	△94	△165	△ 232.2%

※「もどりッチファンド」(自動車保険「もどりッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		
			前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,436	6,674	238	3.7%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	5,431	5,560	129	2.4%
三井ダイレクト損保	168	174	5	3.3%
海外保険子会社	1,017	993	△23	△2.3%

中間純利益の内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
三井住友海上(単体)	53	102	48
あいおいニッセイ同和損保(単体)	148	△157	△305
三井ダイレクト損保	3	6	2
三井住友海上あいおい生命	△29	0	29
三井住友海上プライマリー生命	44	89	45
海外保険子会社	75	105	29
その他	△0	2	3
連結調整等	△224	△243	△19

※合併会社の過年度業績については、合併以前の個別会社業績を単純合算して記載 (以下同じ)

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は1兆3,404億円となり、前年同期比+352億円、+2.7%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は前年同期比+3.7%、あいおいニッセイ同和は+2.4%の増収
- ・ 海外保険子会社は、円高による為替の影響が△47億円あり、前年同期比△2.3%の減収(現地通貨ベースではアジアを中心に順調に業容を拡大したこともあり、+2.4%の増収)

<中間純利益>

■ 中間純利益は△94億円と、前年同期比△165億円の減益

- ・ タイ洪水に係る保険金支払い等により異常危険準備金の取崩しが増加したものの、株式市場の下落を主因として有価証券評価損1,244億円(うちパーチェス調整218億円)を計上したことなどから、経常利益は前年同期比△25億円減益の66億円
- ・ これに、有価証券評価損に係る税の軽減効果を一部みていないこともあり、中間純利益は△94億円の赤字

■ 各社別の内訳

- ・ 三井住友海上は、有価証券評価損627億円があったものの、タイ洪水に関してインカードロスの減少や保険金支払いに伴う異常危険準備金の取崩しがあったことなどから、前年同期比+48億円増益の102億円
- ・ あいおいニッセイ同和は、有価証券評価損386億円に加え、有価証券評価損に係る税の軽減効果を一部みていないことがあったことなどから、157億円の赤字
- ・ 連結調整等は、パーチェス調整△140億円など

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	25,588	26,300	711	2.8%
経常利益	△962	480	1,442	—
当期純利益	△1,694	120	1,814	—

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,692	13,020	327	2.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,746	11,070	323	3.0%
三井ダイレクト損保	343	350	7	2.1%
海外保険子会社	1,807	1,849	42	2.3%

当期純利益の内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	△1,306	260	1,566
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△435	80	515
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	△113	2	115
三井住友海上プライマリー生命	59	60	0
海外保険子会社	△67	137	204
その他	△0	6	7
連結調整等	165	△428	△592

※子会社の利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は、前期比+711億円、+2.8%の増収となる2兆6,300億円

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+327億円増収の1兆3,020億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+323億円増収の1兆1,070億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+7億円増収の350億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+42億円増収の1,849億円

<当期純利益>

■ 当期純利益は、前期のタイ洪水や法人税引下げ影響等がなくなるが、有価証券評価損の大幅増加、台風等の国内自然災害増加などを織り込んだ結果、120億円の黒字を見込む。

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、保険引受利益の改善を主因に、前期比+1,566億円増益の260億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、保険引受利益の改善、法人税率引下げ影響等がなくなるものの、資産運用損益の悪化もあり、前期比+515億円増益の80億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、3億円の黒字を見込む。
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、前期の統合関連費用がなくなることから+115億円増益の2億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期とほぼ同額の60億円
- ・ 海外保険子会社は、大口事故の減少を見込み前期比+204億円増益の137億円
- ・ 連結調整等は、子会社株式評価損372億円の消去がなくなることに加え、有価証券評価損等にかかるパーチェス調整額を織り込み、前期比△592億円の△428億円

2012年度中間決算の概要

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社



三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14

主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	6,436	6,674	238
正味保険料 増収率	3.2%	3.7%	0.5pt
正味損害率	78.6%	72.4%	△6.2pt
正味事業費率	32.6%	31.8%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	111.2%	104.2%	△7.0pt
インカードロス	4,749	3,970	△778
保険引受利益	△202	463	665
資産運用損益	302	△291	△593
経常利益	82	126	43
特別損益	△39	7	46
中間純利益	53	102	48

＜除く自賠責保険＞

正味保険料 増収率	3.4%	2.6%	△0.8pt
正味損害率	75.5%	69.5%	△6.0pt
正味事業費率	33.9%	33.4%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	109.4%	102.9%	△6.5pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

■ 正味収入保険料は、+3.7%の増収

- ・強い販売網による積極的な販売活動を展開し、前期に実施した料率改定の効果もあり、自動車保険、自賠責保険、傷害保険等で大幅に増収

■ 正味損害率は、東日本大震災に係る保険金支払の反動減などにより、前年同期比△6.2pt低下したが、タイ洪水および国内自然災害の保険金支払が増加したことから、依然として72.4%と高水準

■ 正味事業費率は、31.8%となり、前年同期比△0.8ptの改善

■ コンバインド・レシオは104.2%となり、前年同期比△7.0pt改善

■ インカードロスは、前年同期比△778億円の減少(家計地震保険・自賠責保険を除いたベースでは、同△81億円の減少)

- ・国内自然災害が増加(前年同期比+44億円)した一方で、東日本大震災に係る家計地震保険のインカードロスの反動減、タイ洪水に係るインカードロスの減少などが主因

■ 保険引受利益は463億円

- ・正味収入保険料が増収し、インカードロスが減少したほか、タイ洪水に係る保険金支払に伴い異常危険準備金が取崩されたことを主因に、前年同期比+665億円の増加

■ 資産運用損益は△291億円。有価証券評価損(627億円)、有価証券売却損益の減少、利配収入の減少を主因に、前年同期比△593億円の減少

■ 以上の結果、経常利益は126億円となり、前年同期比+43億円の増益

■ 特別損益は7億円

- ・価格変動準備金が取崩しとなったほか、減損損失が減少したことを主因に、前年同期比+46億円の増加

■ 中間純利益は102億円となり、前年同期比+48億円の増益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	486.8%	480.1%	△6.7pt

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

MS&AD
INSURANCE GROUP

正味収入保険料

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
火 災	946	919	△2.9%
海 上	279	270	△2.9%
傷 害	725	751	3.6%
自 動 車	2,839	2,960	4.2%
自 賠 責	705	794	12.6%
そ の 他	939	977	4.1%
合 計	6,436	6,674	3.7%
除く自賠責	5,730	5,880	2.6%

正味損害率

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
火 災	132.7%	113.9%	△18.8pt
海 上	54.8%	51.7%	△3.1pt
傷 害	57.5%	56.2%	△1.3pt
自 動 車	72.0%	67.7%	△4.3pt
自 賠 責	103.2%	94.1%	△9.1pt
そ の 他	48.6%	48.2%	△0.4pt
合 計	78.6%	72.4%	△6.2pt
除く自賠責・家計地震	61.7%	69.5%	7.8pt

インカードロス

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	4,749	3,970	△778
大型自然災害 ^{※2}	880	109	△770
大型自然災害以外	3,868	3,860	△8

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。

2011年度中間期の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス645億円(うち家計地震711億円)を含む。

2012年度中間期の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス2億円(うち家計地震一億円)、タイ洪水に伴うインカードロス172億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

■ 前期以前に実施した料率改定の影響等により、前年同期比＋3.7%増収

- ・火災保険は、再保険の料率アップ及び買増しのため出再保険料が増加したことから、△2.9%減収
- ・傷害保険は、大口団体契約や旅行保険の増収、料率改定(2010年10月)の影響等により、＋3.6%の増収
- ・自動車保険は、料率改定(2010年10月、2011年10月)の影響、高水準の継続率の維持、新車販売台数増加により、＋4.2%の増収
- ・自賠責保険は、料率改定(2011年4月)の影響、新車販売台数増加等により、＋12.6%の増収
- ・賠償責任保険が増収したことから「その他」も＋4.1%の増収

<正味損害率>

- 火災保険は、東日本大震災に係る保険金の反動減などにより、前年同期比△18.8pt低下したが、タイ洪水、国内自然災害に係る保険金が増加したことから、依然として113.9%と高水準
- 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前年同期比△9.1ptの改善

<インカードロス>

- 国内自然災害が増加(前年同期比＋44億円)した一方で、東日本大震災に係る家計地震保険のインカードロスの反動減(711億円)、タイ洪水に係るインカードロスの減少(172億円[※])などにより、前年同期比△778億円
- ※ 損害調査の進展や円高による支払備金の円換算額減少などにより、最終支払見積額が前期末における見積額から△172億円減少した結果、当中間期におけるインカードロスがマイナスとなった。

【参考:大型自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	正味支払保険金	支払備金積増	合計	正味支払保険金	支払備金積増	合計
火 災	876	△11	864	570	△511	59
海 上	29	△27	1	△0	0	0
傷 害	4	△9	△5	0	△0	△0
自動車	32	△3	28	24	7	31
その他	18	△27	△9	15	3	18
合 計	959	△79	880	610	△500	109
(うち家計地震保険)	(805)	(△94)	(711)	(－)	(－)	(－)

■ 社費

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
保険引受社費	973	966	△7
損害調査費	369	382	12
その他	47	44	△2
社費合計	1,391	1,393	2
人件費	797	792	△4
物件費	528	536	8
税金・拠出金等	65	64	△0

■ 事業費率

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
正味手数料率	17.5%	17.3%	△0.2pt
正味社費率	15.1%	14.5%	△0.6pt
正味事業費率	32.6%	31.8%	△0.8pt
同 (除く自賠償)	33.9%	33.4%	△0.5pt

- 社費合計は1,393億円、前年同期比+2億円
- 人件費は、前年同期比△4億円の減少。物件費は、駿河台新館ビル取得に伴う費用等により、前年同期比+8億円の増加
- 正味事業費率は31.8%。前年同期比△0.8ptの改善
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は33.4%。前年同期比△0.5ptの改善（内訳は以下のとおり）
 - ・ 正味手数料率 18.8%（前年同期比±0.0pt）
 - ・ 正味社費率 14.6%（前年同期比△0.5pt）

資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
グロス利配収入	540	514	△25
積立保険料等運用益振替	△240	△224	16
ネット一般利配収入	299	289	△9
有価証券売却損益	179	144	△34
有価証券評価損	△81	△627	△546
有価証券償還損益	0	2	2
金融派生商品損益	6	53	47
その他	△101	△154	△53
資産運用損益	302	△291	△593

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
公社債	142	130	△11
株式	169	169	0
外国証券	112	101	△10
その他有価証券	1	5	3
貸付金	60	51	△8
土地・建物	30	26	△3
その他	23	28	5
合計	540	514	△25

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、公社債・外国証券の利配収入の減少を主因に、前年同期比△25億円の減少。
ネット一般利配収入は、前年同期比△9億円の減少

- 有価証券売却損益は、前年同期比△34億円の減少

- 有価証券評価損は、株式相場低迷等により、前年同期比+546億円増加(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
公社債	10	6	△3
株式	55	619	564
外国証券	15	1	△14
その他	—	0	0
合計	81	627	546

- 金融派生商品損益は、前年同期比+47億円の増加

- 以上の結果、資産運用損益は△291億円となり、前年同期比△593億円の減少

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
預貯金等	4,538	4,033	△504
有価証券	37,842	35,075	△2,766
公社債	16,002	15,908	△93
株式	14,176	11,667	△2,508
外国証券	7,294	7,219	△74
その他有価証券	370	281	△88
貸付金	6,243	6,128	△115
土地・建物	2,340	2,271	△68
合計	50,965	47,510	△3,454

主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	5,431	5,560	129
正味保険料 増収率	△2.7%	2.4%	5.1pt
正味損害率	81.4%	70.3%	△11.1pt
正味事業費率	35.1%	33.6%	△1.5pt
コンバインド・レシオ	116.5%	103.9%	△12.6pt
インカードロス	3,991	3,582	△408
保険引受利益	199	173	△26
資産運用損益	△5	△235	△229
経常利益	181	△70	△251
特別損益	34	△6	△40
中間純利益	148	△157	△305

<除く自賠責保険>

正味保険料 増収率	△2.9%	1.3%	4.2pt
正味損害率	79.2%	67.1%	△12.1pt
正味事業費率	36.1%	35.2%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	115.3%	102.3%	△13.0pt

※「正味損害率」は「リトン・ベイド」ベース

- 正味収入保険料は、自動車保険の増収を主因に、全種目合計では前年同期比+129億円、+2.4%の増収
- 正味損害率は、前年度に計上した東日本大震災に係る家計地震の支払641億円などを減少要因として、前年同期比△11.1ptの改善
- 正味事業費率は、保険料の増収に伴い諸手数料及び集金費が増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことにより、前年同期比△1.5ptの改善
- コンバインド・レシオは103.9%となり、前年同期比△12.6ptの改善
- 保険引受利益は173億円。タイ洪水の支払などに伴う異常危険準備金の取崩額増加、事業費の減少などにより黒字を確保したものの、自然災害の多発などによるインカードロスの増加を主因に、前年同期比△26億円の減少
- 資産運用損益は△235億円。運用環境の悪化に伴い、有価証券評価損が大幅に増加したことを主因に、前年同期比△229億円の減少
- 以上の結果、経常利益は△70億円となり、前年同期比△251億円の減益
- 特別損益は、価格変動準備金関連損益が減少したことを主因に△6億円となり、前年同期比△40億円の減少
- 中間純利益は157億円の損失となり、前年同期比△305億円の減益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	442.6%	504.8%	62.2pt

正味収入保険料

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
火 災	616	604	△1.9%
海 上	44	47	6.3%
傷 害	373	378	1.3%
自 動 車	3,166	3,236	2.2%
自 賠 責	706	774	9.6%
そ の 他	523	518	△0.9%
合 計	5,431	5,560	2.4%
除く自賠責	4,724	4,786	1.3%

正味損害率

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
火 災	169.8%	90.9%	△78.9pt
海 上	60.4%	52.2%	△8.2pt
傷 害	51.5%	50.2%	△1.3pt
自 動 車	67.2%	65.8%	△1.4pt
自 賠 責	96.2%	90.0%	△6.2pt
そ の 他	66.1%	61.7%	△4.4pt
合 計	81.4%	70.3%	△11.1pt
除く自賠責・家計地震	65.8%	67.2%	1.4pt

インカードロス

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	3,991	3,582	△408
大型自然災害 ^{※2}	721	199	△521
大型自然災害以外	3,270	3,382	112

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。

2011年度中間期の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス562億円(うち家計地震566億円)を含む。

2012年度中間期の「大型自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△11億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

- 火災保険は、元受で+3.4%増収したものの、保有リスク削減を目的として再保険カバーを手厚にしたことや、レートアップなどにより再保険料が増加し、正味では△1.9%の減収
- 自動車保険は、前年下期に実施した料率改定効果や、海外事業が好調であったこととを主因として、前年同期比+2.2%の増収
- 自賠責保険は、料率改定(2011年4月)の影響などにより+9.6%の増収

<正味損害率>

- 前年度に計上した東日本大震災に係る家計地震の支払641億円などを減少要因として、前年同期比△11.1ptの低下
- 除く自賠責・家計地震ベースの正味損害率は67.2%、前年同期比+1.4ptの上昇

<インカードロス>

- 前年度の東日本大震災に係る家計地震のインカードロス566億円を減少要因として、前年同期比△408億円の減少
- 大型自然災害以外のインカードロスは、前年度発生の大雪による影響(4月以降の事故報告)や小口の自然災害などの増加により、前年同期比+112億円の増加

【参考:大型自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	正味支払保険金	支払備金積増	合計	正味支払保険金	支払備金積増	合計
火 災	729	△32	696	172	△7	164
海 上	2	△4	△1	0	△0	0
傷 害	2	△1	0	0	0	0
自動車	9	12	21	27	2	29
その他	8	△4	4	3	2	5
合 計	751	△30	721	202	△3	199
(うち家計地震保険)	(641)	(△75)	(566)	(—)	(—)	(—)

社費

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
保険引受社費	942	882	△60
損害調査費	255	254	△1
その他	41	36	△4
社費合計	1,239	1,173	△66
人件費	631	600	△30
物件費	549	516	△32
税金・拠出金等	59	56	△2

事業費率

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
正味手数料率	17.8%	17.7%	△0.1pt
正味社費率	17.4%	15.9%	△1.5pt
正味事業費率	35.1%	33.6%	△1.5pt
同 (除く自賠償)	36.1%	35.2%	△0.9pt

- 各種効率化取組みなどにより、社費合計は1,173億円と、前年同期比△66億円の減少
- 正味事業費率は33.6%。前年同期比△1.5ptの改善
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は35.2%。前年同期比△0.9ptの改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.4% (前年同期比+0.2pt)
 - ・ 正味社費率 15.8% (前年同期比△1.1pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
グロス利配収入	298	288	△10
積立保険料等運用益振替	△111	△103	7
ネット一般利配収入	186	184	△2
有価証券売却損益	28	45	16
有価証券評価損	△141	△386	△244
有価証券償還損益	△3	△31	△27
金融派生商品損益	△8	△3	5
その他運用損益	△66	△44	22
資産運用損益	△5	△235	△229

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
公社債	51	45	△5
株式	78	83	4
外国証券	95	91	△4
その他有価証券	11	18	7
貸付金	28	22	△5
土地・建物	26	24	△2
その他	5	2	△3
合計	298	288	△10

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、公社債・貸付金からの利配減少などの要因により、前年同期比△10億円減少
- 積立保険料等運用益振替は前年同期比7億円の負担減となったため、ネット一般利配収入は、前年同期比△2億円減少し、184億円となった。
- 有価証券売却損益は、前年同期比＋16億円の増加
- 有価証券評価損は、前年同期比＋244億円増加(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	126	382	256
外国証券	15	—	△15
その他	—	3	3
合計	141	386	244

- 以上の結果、資産運用損益は△235億円と、前年同期比△229億円の減少

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
預貯金等	1,479	1,268	△210
有価証券	20,666	19,986	△680
公社債	7,468	7,893	424
株式	6,022	5,134	△888
外国証券	6,379	6,249	△129
その他有価証券	795	708	△86
貸付金	2,745	2,559	△185
土地・建物	1,828	1,776	△52
合計	26,720	25,590	△1,129

主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	168	174	5
正味保険料 増収率	3.9%	3.3%	△0.6pt
正味損害率	74.1%	78.0%	3.9pt
正味事業費率	21.9%	20.5%	△1.4pt
コンバインド・レシオ	96.0%	98.5%	2.5pt
インカードロス	121	124	3
保険引受利益	3	7	3
資産運用損益	0	0	0
経常利益	4	8	3
特別損益	△0	△0	0
中間純利益(当社持分)	3	6	2

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費)	121	124	3
大型自然災害	1	1	0
大型自然災害以外	119	122	2

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前年同期比＋3.3%の増収の174億円
- 正味損害率は、78.0%で、前年同期比＋3.9ptの上昇
- 正味事業費率は、20.5%となり、前年同期比△1.4ptの改善
- コンバインド・レシオは、98.5%となり、前年同期比＋2.5ptの上昇
- 保険引受利益は、7億円となり、前年同期比＋3億円増加
- 中間純利益(当社持分)は、6億円となり、前年同期比＋2億円の増益

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	424.4%	436.5%	12.1pt

主要項目

(億円)

	2011年度※ ¹ 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
新契約高※ ²	16,253	18,283	12.5%
保有契約高※ ²	172,463	190,385	10.4%
同 期首比増減率	5.0%	5.4%	0.4pt
新契約年換算保険料※ ²	237	217	△8.4%
保有契約年換算保険料※ ²	2,884	3,046	5.6%
同 期首比増減率	3.4%	2.9%	△0.5pt
中間純利益	△29	0	29

※¹ 2011年度中間は、三井住友海上きらめき生命上期＋あいおい生命上期の単純合算

※² 新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は前年同期比＋12.5%、保有契約高も期首比＋5.4%増加と順調な伸び
- 新契約年換算保険料は、医療保険の販売減等により、前年同期比△8.4%の減少。
保有契約年換算保険料は期首比＋2.9%増加
- 中間純利益は、合併関連費用負担の解消等により、前年同期比＋29億円改善の0億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,212.8%	1,235.8%	23.0pt

■ 主要項目

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
新契約高	1,178	2,175	84.7%
保有契約高	28,447	31,030	9.1%
同 期首比増減率	△7.7%	△0.6%	7.1pt
保険料	1,145	2,263	97.5%
中間純利益	44	89	45

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 新契約高は、新たに発売した外貨建定額終身保険商品の販売好調により、前年同期比＋84.7%増と大幅な伸び
- 保有契約高は、運用環境の悪化により期首比△0.6%の減少
- 保険料は、外貨建定額終身保険の新商品効果により、前年同期比＋97.5%増と大幅な伸び
- 中間純利益は、定額商品の評価損益の増加(102億円)などにより、前年同期比＋45億円増益の89億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2011年度末	2012年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	775.5%	711.0%	△64.5pt

■ 正味収入保険料

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期		
			前年同期比	増収率
子会社 合計	1,017	993	△23	△2.3%
アジア	469	470	0	0.2%
欧州	267	271	3	1.5%
米州	153	140	△13	△8.7%
再保険	127	111	△15	△12.0%

■ 中間純利益

(億円)

	2011年度 中間期	2012年度中間期	
			前年同期比
子会社 合計	75	105	29
アジア	48	57	8
欧州	17	12	△4
米州	7	7	△0
再保険	1	27	25

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、現地通貨ベースでは+2.4%の増収となったが、円高による為替影響△47億円を受けたことにより、全体では△23億円の減収

- ・地域別では、アジアで為替の影響△16億円を受けたものの、順調に業容を拡大し前年同期比+0.9億円の増収を確保
- ・再保険では、引受リスクを厳選したことや為替の影響により前年同期比△15億円の減収

- 海外保険子会社の中間純利益は105億円

- ・アジアは、資産運用収益が増加したことに加え、生保事業の利益貢献等により前年同期比+8億円増益の57億円
- ・再保険は、前期のニュージーランド地震によるインカードロスがなくなったことなどにより、前年同期比では+25億円増益の27億円

2012年度通期見込

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料15
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料16
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料17
三井住友海上(単体): 資産運用	資料18
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料19
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料22
三井ダイレクト損保	資料23
三井住友海上あいおい生命	資料24
三井住友海上プライマリー生命	資料25
海外保険子会社	資料26

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,692	13,020	327
正味保険料 増収率	3.1%	2.6%	△0.5pt
正味損害率	84.8%	75.3%	△9.5pt
正味事業費率	33.3%	32.9%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	118.1%	108.2%	△9.9pt
インカードロス	11,220	7,958	△3,262
保険引受利益	△1,700	285	1,985
資産運用損益	365	177	△189
経常利益	△1,301	380	1,681
特別損益	△10	△1	10
当期純利益	△1,306	260	1,566
＜除く自賠償保険＞			
正味保険料 増収率	2.5%	2.1%	△0.5pt
正味損害率	82.7%	72.5%	△10.2pt
正味事業費率	34.9%	34.7%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	117.6%	107.2%	△10.4pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、前期比+327億円、+2.6%の増収の1兆3,020億円
- 正味損害率は、前期比△9.5pt改善の75.3%、自賠償を除くベースでは72.5%
- 正味事業費率は、前期比△0.4pt改善の32.9%、自賠償を除くベースでは34.7%
- コンバインド・レシオは、前期比△9.9pt改善の108.2%、自賠償を除くベースでは前期比△10.4pt改善の107.2%
- 保険引受利益は、タイ洪水があった前期から大幅に回復し、前期比+1,985億円の285億円
- 資産運用損益は、国内株式市場低迷による株式評価損の拡大を織り込み、前期比△189億円減少の177億円
- 以上の結果、経常利益は、前期比+1,681億円増益の380億円
- 特別損益は、前期比+10億円の△1億円
- 当期純利益は、前期比+1,566億円増益の260億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

MS&AD
INSURANCE GROUP

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	増収率
火 災	1,826	1,856	1.6%
海 上	530	517	△2.5%
傷 害	1,393	1,429	2.5%
自 動 車	5,709	5,878	3.0%
自 賠 責	1,461	1,555	6.4%
そ の 他	1,771	1,785	0.8%
合 計	12,692	13,020	2.6%
除く自賠責	11,231	11,465	2.1%

正味損害率

	2011年度	2012年度(見込)	前期比
火 災	162.0%	111.1%	△50.9pt
海 上	65.6%	53.9%	△11.7pt
傷 害	60.2%	59.9%	△0.3pt
自 動 車	73.3%	70.0%	△3.3pt
自 賠 責	101.1%	96.3%	△4.8pt
そ の 他	54.2%	55.9%	1.7pt
合 計	84.8%	75.3%	△9.5pt
除く自賠責・家計地震	75.6%	72.5%	△3.1pt

インカードロス

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	11,220	7,958	△3,262
大型自然災害 ^{※2}	3,324	152	△3,173
大型自然災害以外	7,895	7,806	△89

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。

2011年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス 652億円(うち家計地震 711億円)、タイ洪水に伴うインカードロス2,342億円を含む。

2012年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス4億円(うち家計地震一億円)、タイ洪水に伴うインカードロス△172億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- 正味収入保険料は、再保険料率の上昇等の影響があるものの、自動車保険、自賠責保険を中心に、海上保険以外の全種目で増収を見込む。
- 正味損害率は、自賠責、家計地震を除くベースでは、前期比△3.1pt改善の72.5%
- 大型自然災害を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

火 災	:	47.8% (前期比+ 2.2pt)
海 上	:	53.7% (前期比△ 1.6pt)
傷 害	:	59.9% (前期比+ 0.1pt)
自 動 車	:	69.4% (前期比△ 2.9pt)
自 賠 責	:	96.3% (前期比△ 4.8pt)
その他	:	52.5% (前期比+ 1.4pt)
合計	:	65.5% (前期比△ 1.3pt)

- 当年度発生の国内自然災害は320億円を織り込む。
火災:265億円、自動車:35億円、その他20億円
- 大型自然災害以外のインカードロスは、前期比△89億円減少の7,806億円

■ 社費

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,010	2,014	3
損害調査費	760	776	15
その他	94	93	△2
社費合計	2,866	2,883	16
人件費	1,589	1,582	△7
物件費	1,140	1,174	33
税金・拠出金等	135	126	△9

■ 事業費率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.5%	0.1pt
正味社費率	15.8%	15.5%	△0.3pt
正味事業費率	33.3%	32.9%	△0.4pt
同 (除く自賠償)	34.9%	34.7%	△0.2pt

- 社費合計は、前期比＋16億円増加の2,883億円を見込む。
- 正味事業費率は、前期比△0.4pt改善の32.9%
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期比△0.2pt改善の34.7%(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.0% (前期比＋0.2pt)
 - ・ 正味社費率 15.7% (前期比△0.4pt)

■ 資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,023	932	△91
積立保険料等運用益振替	△474	△439	35
ネット一般利配収入	549	493	△56
有価証券売却損益	193	321	128
有価証券評価損	△392	△490	△98
有価証券償還損益	△2	△2	0
金融派生商品損益	52	60	7
その他	△35	△206	△171
資産運用損益	365	177	△189

■ グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
公社債	279	261	△19
株式	299	294	△6
外国証券	194	156	△39
その他有価証券	21	23	2
貸付金	115	99	△17
不動産	58	49	△10
その他	53	50	△3
合計	1,023	932	△91

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、運用資産残高の減少、利回り低下により、前期比△91億円減少の932億円
- ネット一般利配収入は、前期比△56億円減少の493億円
- 有価証券売却損益は、保有株式の売却等により、前期比＋128億円増加の321億円
- 有価証券評価損は、国内株式市場の低迷による株式評価損の拡大により490億円
- 金融派生商品損益は、前期比＋7億円増加の60億円

主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	10,746	11,070	323
正味保険料 増収率	△2.1%	3.0%	5.1pt
正味損害率	79.7%	71.8%	△7.9pt
正味事業費率	35.1%	33.9%	△1.2pt
コンバインド・レシオ	114.8%	105.7%	△9.1pt
インカードロス	8,043	7,129	△914
保険引受利益	△200	226	426
資産運用損益	204	△118	△322
経常利益	92	110	17
特別損益	54	59	4
当期純利益	△435	80	515

<除く自賠償保険>

正味保険料 増収率	△3.1%	2.6%	5.7pt
正味損害率	77.4%	68.7%	△8.7pt
正味事業費率	36.6%	35.3%	△1.3pt
コンバインド・レシオ	114.0%	104.0%	△10.0pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

- 正味収入保険料は、前期比+323億円、+3.0%増収の1兆1,070億円
- 正味損害率は、前期比△7.9pt改善の71.8%、自賠償を除くベースでは68.7%
- 正味事業費率は、前期比△1.2pt改善し33.9%、自賠償を除くベースでは35.3%
- コンバインド・レシオは、前期比△9.1pt改善の105.7%、自賠償を除くベースでは、前期比△10.0pt改善の104.0%
- 保険引受利益は、前年のタイ洪水影響もあり、インカードロスの減少を主因として、前期比+426億円の増加となる226億円
- 資産運用損益は、主に有価証券評価損の影響により前期比△322億円減少し△118億円
- 以上の結果、経常利益は110億円、前期比+17億円の増益
- 特別損益は、59億円となり、前期比+4億円の増加
- 当期純利益は、上記に加え、法人税率引下げ等による繰延税金資産の取崩しを計上した前期に比べ、+515億円の増益となる80億円

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			増収率
火 災	1,197	1,207	0.8%
海 上	86	100	14.9%
傷 害	726	741	2.0%
自 動 車	6,315	6,490	2.8%
自 賠 責	1,450	1,533	5.7%
そ の 他	969	999	3.0%
合 計	10,746	11,070	3.0%
除く自賠責	9,296	9,537	2.6%

正味損害率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
火 災	140.0%	86.2%	△53.8pt
海 上	54.7%	48.0%	△6.7pt
傷 害	52.5%	53.0%	0.5pt
自 動 車	69.7%	67.8%	△1.9pt
自 賠 責	95.0%	91.2%	△3.8pt
そ の 他	70.4%	67.3%	△3.1pt
合 計	79.7%	71.8%	△7.9pt
除く自賠責・家計地震	70.5%	68.7%	△1.8pt

インカードロス

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	8,043	7,129	△914
大型自然災害 ^{※2}	1,068	216	△851
大型自然災害以外	6,975	6,912	△63

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増

※2 「大型自然災害」とは、当年度発生国内自然災害、タイ洪水および東日本大震災をいう。

2011年度の「大型自然災害」には、東日本大震災に伴うインカードロス 547億円(うち家計地震566億円)、タイ洪水に伴うインカードロス 300億円を含む。

2012年度の「大型自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス △13億円を含む。

- 正味収入保険料は、国内元受の自動車保険に加え海外の増収を見込み、+3.0%の増収
- 正味損害率は、タイ洪水の支払が進展するものの、東日本大震災の支払いのあった前期に比べ、△7.9pt改善の71.8%を見込む。
- 除く大型自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

火 災	: 60.0% (前期比+ 7.0pt)
海 上	: 48.0% (前期比△ 4.2pt)
傷 害	: 53.0% (前期比+ 0.9pt)
自 動 車	: 67.0% (前期比△ 2.3pt)
自 賠 責	: 91.2% (前期比△ 3.8pt)
その他	: 66.4% (前期比△ 2.3pt)
合 計	: 68.4% (前期比△ 1.2pt)

- 当年度発生の国内自然災害は230億円を織り込む。
火災:180億円、自動車:46億円、その他4億円
- 大型自然災害以外のインカードロスは、前期比△63億円の減少を見込む。

社費

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,886	1,810	△76
損害調査費	518	534	15
その他	83	83	△0
社費合計	2,487	2,427	△60
人件費	1,278	1,240	△38
物件費	1,094	1,074	△20
税金・拠出金等	115	113	△2

事業費率

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.6%	17.6%	—
正味社費率	17.6%	16.4%	△1.2pt
正味事業費率	35.1%	33.9%	△1.2pt
同 (除く自賠償)	36.6%	35.3%	△1.3pt

- 社費合計は、前期比△60億円減少の2,427億円を見込む。
- 正味事業費率は33.9%、前期比△1.2ptの改善
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は35.3%、前期比△1.3pt改善(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.2% (前期比+0.1pt)
 - ・ 正味社費率 16.2% (前期比△1.3pt)

■ 資産運用損益の概要

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	584	530	△54
積立保険料等運用益振替	△222	△205	17
ネット一般利配収入	362	325	△37
有価証券売却損益	138	60	△78
有価証券評価損	△145	△307	△161
有価証券償還損益	△16	△77	△60
金融派生商品損益	△28	△14	14
その他	△104	△105	△0
資産運用損益	204	△118	△322

■ グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
公社債	97	93	△4
株式	137	140	2
外国証券	209	180	△29
その他有価証券	24	27	2
貸付金	53	40	△13
不動産	52	47	△5
その他	8	3	△5
合計	584	530	△54

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

- グロス利配収入は、前期比△54億円減少の530億円
- ネット一般利配収入は、前期比△37億円減少の325億円
- 有価証券売却損益は、前期比△78億円減少の60億円
- 有価証券評価損は、国内株式市場の低迷による株式評価損の拡大により307億円

■ 主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	343	350	7
正味保険料 増収率	3.7%	2.1%	△1.6pt
経常利益	4	4	△0
当期純利益(当社持分)	3	3	△0

- 正味収入保険料は、前期比＋7億円、＋2.1%増収の350億円
- 経常利益は、前期並みの4億円
- 当期純利益(当社持分)は3億円

主要項目

(億円)

	2011年度※ ¹	2012年度(見込)	
			前期比
新契約高※ ²	32,770	38,800	18.5%
保有契約高※ ²	180,624	201,200	11.4%
新契約年換算保険料※ ²	446	506	13.2%
保有契約年換算保険料※ ²	2,960	3,208	8.4%
当期純利益	△113	2	115

※¹ 2011年度は、三井住友海上きらめき生命上期＋あいおい生命上期＋三井住友海上あいおい生命下期の単純合算

※² 新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は、収入保障保険の販売強化等により前期比＋18.5%増加の3兆8,800億円、新契約年換算保険料は終身保険の増加等により同＋13.2%増収の506億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比＋11.4%の増加、保有契約年換算保険料は同＋8.4%の増加を見込む。
- 当期純利益は、前期発生した合併関連費用負担の解消等により、前期比＋115億円改善し、2億円の黒字を見込む。

■ 主要項目

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
新契約高	2,374	3,859	62.5%
保有契約高	31,225	32,082	2.7%
保険料	2,347	4,000	70.3%
当期純利益	59	60	0

- 新契約高は、前期比＋62.5%増加の3,859億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比＋2.7%増加の3兆2,082億円を見込む。
- 保険料は、前期比＋70.3%増収の4,000億円を見込む。
- 当期純利益は、危険準備金の追加積立を100億円行った上で、前期と同水準の60億円を見込む。

正味収入保険料

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)		
			前期比	増収率
子会社 合計	1,807	1,849	42	2.3%
アジア	864	939	74	8.6%
欧州	479	488	8	1.7%
米州	294	274	△20	△7.0%
再保険	168	148	△20	△12.0%

当期純利益

(億円)

	2011年度	2012年度(見込)	
			前期比
子会社 合計	△67	137	204
アジア	108	97	△10
欧州	△128	△22	105
米州	15	13	△2
再保険	△63	48	111

- 海外子会社の正味収入保険料は、成長が続くアジアでの増収を主因に、前期比+42億円、+2.3%増収の1,849億円
- 海外子会社の当期純利益は、前期に発生した大口損害や自然災害の影響が減少し、前期比+204億円増益となる137億円

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail : ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com/ir/index.html>